

# ゼロカーボン北海道への道

# ゼロカーボン北海道への道

## 今、電気料金非常事態に

(株)あかりみらい代表取締役 越智文雄氏



(お・ち・ふ・み・お)1957年北大電業C O 環境・日本に  
12月札幌生まれ、北海道事C O 環境・日本に  
法学部卒業後、北海道電C O 環境・日本に  
力入社。97年電気C O 環境・日本に  
連合会企画部長、札幌  
P 3 に立ち合い、2008  
北海道洞爺湖サミット  
環境総合展事務局長、  
問題・エネルギー問題、  
除菌管理の専門家、  
危険な経済人  
かができる経  
ワーク主幹。65歳

SDGsに代わる環境問題の救世主としてカーボンニュートラルが唱えられて久しいが、その掲げる目標は気が遠くなるほど遠く、笑ってしまうほど現実性がない。もはや地球温暖化対策ではなく経済対策であり世界利権の巨大市場創出の場になっている。全国でもいち早く「ゼロカーボン北海道」を掲げた北海道にとって現実にはどのような経済効果があり、その実現性はあるのか。北電の大幅値上げを控えて非常事態を迎える北海道経済のためにもいまず実行しなくてはいけない方策を論じる。

## 脱炭素という名のビジネス

岸田内閣がカーボンニュートラルを経済対策の柱として150兆円のマーケット創造を目指している。1997年のCOP3京都議定書から四半世紀、昨年11月エジプトで開催されたCOP27では先進国が排出した二酸化炭素により起こった地球温暖化で被害を被っている発展途上国に対して基金を設立して救済するようにとの決議がされた。先進国は発展途上国に永久に迷惑料を払えという地球規模の究極のたかり構造の成立である。

脱炭素という新たな巨大な分野でのニュービジネスを作るために世界中が血道をあげている。太陽光も風力もすでに巨大産業となった。COP3の時には初めてハイブリッドカーがお披露目され

黒塗りのプリウスが霞ヶ関をデモ走行していたが、今では電気自動車一般家庭でも普及し始めている。建築業界ではZEB(ゼロエネルギービルディング)を標準化して窓、屋根、断熱材と新たな巨大需要を創造しようとしている。コロナの空気感染防止のために換気型のビル空調が標準化されようとしており活況を呈している。家電業界では当然省エネ家電の新商品開発が究極まで進みクーラーや冷蔵庫、テレビなどは一昔前の何分の1の消費電力にまで減っている。COP3の時点ではまだ市場に無かったLED照明は、蛍光灯や電球の7割から9割もの省エネを実現しノーベル賞を受賞した。東日本大震災ですべての原子力発電が停止した後12年間の電力ひっ迫を乗り切ったのはこの省エネの徹底が貢献している。

発電分野ではアルコール発電や水素発電の技術開発が取りざたされ、どさくさに紛れて原子力の新型炉の導入の話まで出てきて、アメリカではいつか見た核融合の技術までメニユーに挙げられている。バイオマスも大きな市場で農業分野や有機廃棄物処理分野でのCO2削減は大きく進んでいる。都市部の下水処理は下水汚泥に油をかけて燃焼して灰になった汚泥を路盤資材として使っているが、これもバイオ菌により油を使わず肥料としてリサイクルできるようになっている。目玉のひとつのCO2の吸着技術の実験も進められているが、こちらはどこまで実用化されているのだろうか。金融界も指をくわえていることなくカーボンニュートラルへのファイナンス金融市場を創造しようとしている。

SDGs(エスディーズ)というやつと読み方も普及したきれいな17色の丸いバッジもこのムード創りにひと役買っている。現実を冷めた目で見るのではなく希望に溢れた雰囲気でなんとなく合意形成しようとしているのである。悪くはない。

要は地球温暖化をビジネスとして、みんなが脱炭素を掲げることで新しい市場を創り新しい産業を起こし技術開発で生活が便利になることを目指しているのである。COP3からCOP27まで25年間かけてみんなで育ててきた世界ビジネスである。排出権取引として空気を売買し、後進国が先進国から地球温暖化の損害賠償としてお金を巻き上げるのもよくできたビジネスである。

## 行動計画の現実

2021年10月21日、岸田内閣は政府カーボンニュートラル行動計画を閣議決定し全国の自治体や経済界でも2030年の二酸化炭素削減▲46%と2050年の▲100%実質カーボンニュートラルを目標とすることとなった。北海道は鈴木知事がいち早く2030年に政府よりも2%上乗せした48%削減を目標とする「ゼロカーボン北海道」を宣言した。道庁はそのための専門部署を作り、道内ほとんどの自治体がカーボンニュートラルの担当者を任命した。環境都市宣言は小泉総理時代から行なわれていたのだが今全国で800自治体が宣言し、その中で北海道は80を超えるダントツである。北海道は広大な大地で太陽光も風

力も洋上発電も地熱も温泉熱も水力も大きな可能性を持っている。北海道ならではの雪氷冷熱は莫大な可能性を秘めており、ブルーカーボンという海藻によるCO2吸収が制度化されるならば海沿いの町すべてに可能性がある。

これに比べて東京も大阪も日本中の都市圏は土地もなく風も吹かずカーボンニュートラルで掲げる行動計画の中でいくつもやれることがない。

北海道の風土は全国のカーボンニュートラル担当から見ると垂涎の地なのである。

## ファーストペンギンの視座

今全国の自治体からお招きを受け首長や議員、カーボンニュートラル担当、財政担当と懇談する機会をもらっている。北海道の田舎者とは言え、りながら1997年の京都議定書の議論をリアルで眺めた古参で、2008年の北海道洞爺湖サミットでは札幌ドームを満員にした環境総合展をプロデュースした自称専門家である。弊社の社名「あかりみらい」は2012年の東日本大震災後の電力危機を乗り越えるために政府閣議決定された全国LED化計画「あかり未来計画」から名前をパクリ10年間これ一筋に政府に協力してきたファーストペンギンである。政府のカーボンニュートラル行動計画でも謳われている2030年100%LED化に先駆けて10年間実践してきたコンサルタントとして、いま電気料金の非常事態に現実的な即効性のある対策のアドバイスを依頼されている。北海道から全国の海に飛び込ん

だ小さなペンギンであるが、すでに220以上の自治体を訪問し自治体ウォッチャー、カーボンニュートラル対策ウォッチャーとしても専門家になつてしまった。

実は全国の自治体からお声がかかっているのはCO2削減ではなく電気料金を削減したいとの切実なニーズである。先月1週間滞在した沖縄では今年4月に平均40%というところでもない値上げが予定されている。業務用の電力契約では50%を超える値上げとなり沖縄経済界も自治体財政も騒然となっている。自治体では令和4年度の電気料金、エネルギー予算の補正を終えたところであるが、令和5年度の予算編成が見当もつかない額になりそうだとこの市町村も深刻に悩んでいる。

何も生み出さない億単位の追加予算が財政を圧迫する。本来であれば福祉や教育や社会資本整備に使われる税金が電力会社の火力発電所燃料として燃やされていくのである。全国で最も県民所得の低い島としてこれほどの電気料金の値上げにどう立ち向かっていくのか深刻に悩んでいる。すでに沖縄県庁と20以上の市町村で首長や地方議員、担当者で面談してきたが環境都市宣言や夢のような長期ビジョンはあっても太陽光も風力発電も地熱も水力も現実的には打つ手がない。唯一残されたのが照明のLED化の徹底であることには全員が同感している。全国での聞き取りではCOP3から25年経った今でも公共施設のLED化率は10%から20、30%程度というのが現実で、沖縄でも役場庁舎も学校も全くLED化されていない

### 北斗市住民監査請求調査報告書に関する(株)あかりみらいの見解について

北方ジャーナル 2022年10月号、11月号と本号に掲載されている北斗市公共施設のLED化に関わる1社随意契約問題について、住民監査請求への参考資料として依頼を受け当社が試算した相見積もり金額は「安すぎるので信憑性がない」という驚くべき調査委員会の報告書が出されています。当社は政府のあかり未来計画に賛同し全国に先駆けてLED化による省エネと脱炭素のコンサルティング活動を全国展開しています。今回の北斗市議員から依頼のあった住民監査請求用の相見積もりは当社が全国自治体に提案している公共施設一括LED化の試算単価と同じものを適用しており不当なダンピングなどは行っておりません。安いので信用できないとは私どもにとって「名誉ある」名誉棄損です。当社が安すぎるのではなく随意契約した会社の工事額が高すぎるのだと考えております。北方ジャーナルでも指摘されている通り、私どもに提示された照明配置図への随意契約社の記載では学校グラウンドに4灯しかない街路灯が211灯存在することになっていました。もしこのような数字で契約がされているとするならば基本的な請求の大きな過ちであり信頼できない業者を選定し特命発注を行ってしまったという事かと考えております。今電気料金の暴騰の中でどちらの自治体も必ず公共施設と街路灯のLED化を徹底する作業に入ります。数千万円から数億円の20年に1度のまちをあげた大プロジェクトになります。地域利権などに惑わされることなく、貴重な税金を財政削減とカーボンニュートラル実現に向けて、ぜひ信頼できる専門企業を選ぶために価格と省エネ性能と長期保証、地域経済効果、実績などを総合的に評価する公正公平なプロポーザル競争入札を行ってください。

株式会社あかりみらい  
代表取締役 越智文雄

### 北海道が生き残るために

い自治体も多い。北海道内の自治体も同様であるが、民間とは違い照明のLED化を省エネ工事と考えずに公共事業として位置づけてしまっている自治体では建築土木のセクションが設計発注担当となり、彼らのマンパワーと獲得予算の中で建築改修のついでにLED化を行なうという仕組みにしてしまっている。これでは自治体の箱ものに補助金と予算がついた順にすべての改修が終わるまではLED化は完成しない。だから官庁のLED化はいつまでたっても終わらないのである。あと数十年の間50%以上値上がりした世界一高い電気料金を払い続けることになるのである。沖縄県の首長や議員、財政担当者は今回の値上げ申請で深刻な問題意識を持っている。現実的な対策が何も浮かばない中で今まで手をつけてこなかった照明をLED化することでこの電気料金値上げの相当部分はカバーできるといふ助言に皆さん希望を持ってきている。民間ではとくに常識となっているリース方式を活用することで新たな予算を使わずにLED化を完成できるのである。公共工事の概念を省エネ工事の考え方に切り替えることで70%以上の節電が可能で自治体財政が大きく改善されるのである。沖縄県のある市長は4月の電気料金値上げの前に現実に実現可能なプロジェクトとして3月議会までに全施設の試算と工程を作り上げたいと意気込みを示してくれた。明るく安全なまちづくりと地元電気工事会社全てが参加するビックプロジェクトとして来年の統一地方選挙に臨みたいというのも本音のようである。

マッチポンプのようなお話になるが、北海道で始めたビジネスモデルが全国で評価され一斉に広がっている。電気料金の燃料費調整契約の上限突破と上限の一方的廃止、4月以降の大幅値上げを前にしてここ2カ月だけで東京都、大阪府、埼玉県、千葉県、栃木県、神奈川県、兵庫県、奈良県、愛知県、滋賀県、岩手県、高知県、沖縄県の多くの自治体にレクチャーをしている。共通して強く訴え認識してもらっているのはひとえに早く決断すること。すでに財政を脅かすほどの電気料金の値上げがあり非常事態とも言えるさらなる値上げが通告されているのだから今すぐできる手段を即実行すべきである。北海道から始まった自治体公共施設一括LED化プロジェクトが全国に広がり、政府施設も2030年までにLED化を100%徹底するという流れの中で一番危惧されるのはサプライチェーン問題である。半導体不足の影響は照明資材にも及びすでにLED照明も品不足となっている。これで民間だけでなく政府施設が動き出し全国の自治体を取り組みを始めると全く供給が追いつかない事は明らかである。北海道のすべての自治体がゼロカーボン北海道の1丁目1番地であるLED化を徹底するためにも今すぐプロジェクトを始動し、資材が値上がりし手に入らなくなる前に切り抜けて欲しい。現時点で北海道では35の市町村がリースを活用した一括LED化を済ませており50以上の市町村にはこの試算書を提出し来年度早々の実行を検討している。昨年9月の

道議会では鈴木知事も2000施設も残している道施設のLED化を約束した。2030年の目標年度に間に合わせるためにはすぐにプロジェクト化しなくてはならない。900施設を残している札幌市では5月にG7環境大臣会合が開催される。LED化は宣言などしなくても本来とくに済ましていなければならない当たり前の課題である。ここにその方法があるのであるから道民市民の税金を無駄な電気料金で消費するのはもうやめなくてはならない。愛する北海道が全国の最後尾になることなく先駆けての完全LED化を実現することを願っている。

と書き上げたところで北電の値上げ申請のニュースが流れた。30%台の大幅値上げの観測だが、東日本大震災時の値上げ後、泊原子力発電所の再稼働までは下げない」と言い続けたあけくの大幅値上げである。

他電力と違い泊再稼働の目途も付かない中で原子力部門の人員費と維持費に加え堤防の建替工事にも膨大な費用がかかる。この値上げは製造業に止めを刺し電気料金転嫁の物価高騰を招くことになる。コロナで弱った中小企業も自治体財政も非常事態の覚悟と準備を行わなくてはならない。知事にはゼロカーボンどころではない北海道生き残りの宣言をしてもらわなくてはならない。

詳しくはホームページをご覧ください。  
(検索)あかりみらい 自治体

## 北大同窓生有志 ジンギスカンパーティー 冬の陣

北大卒業生・現役学生や北大を愛する皆様、奮ってご参加下さい。ご家族のご参加も大歓迎です。



**日時** 2023年1月28日(土) 12時~14時  
**会場** サッポロビール園 ※詳しくは当日受付でご確認ください。  
札幌市東区北7条東9丁目2-10  
**会費** 5,280円・中高生 4,400円・小学生 2,600円  
※当日徴収いたします。※小学生未満は無料です。  
**定員** 100名  
**お申し込み先** 【メール】 info@jitsugenkikaku.com  
※所属・氏名・卒業学部・卒業年・電話番号をお知らせください。

食べ飲み  
放題

実行委員会 北大ビアパーティー実行委員会(実行委員長 越智文雄 1980法卒)  
事務局 フリーダイヤル:0120-760-814 メール:info@jitsugenkikaku.com  
協力 札幌なにかができる経済人ネットワーク